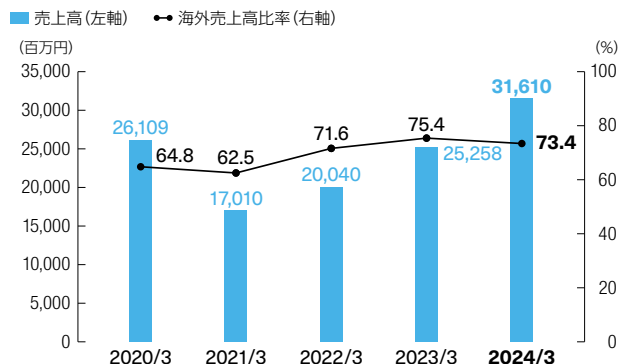


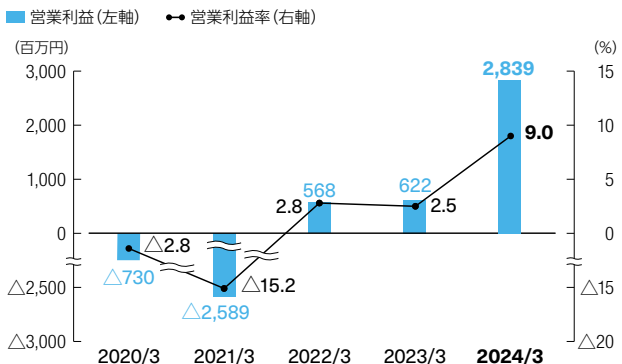
# 主要財務ハイライト

## 売上高／海外売上高比率



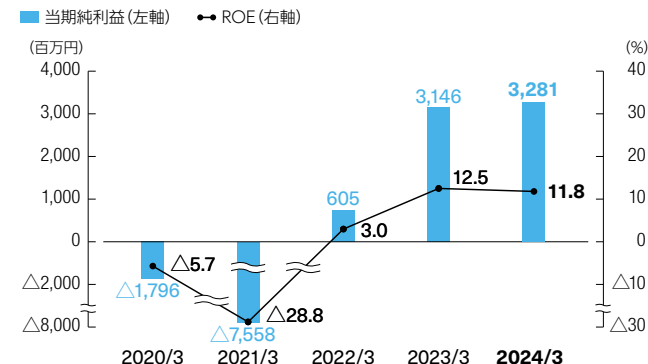
特にグローバルゲーミング及び遊技場向機器セグメントの製品販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比で25.1%増と大きく上回りました。また海外売上高比率は、国内の改刷需要の影響も大きく、2ポイント減の73.4%となっているものの、グローバル市場での事業基盤を維持しています。

## 営業利益／営業利益率



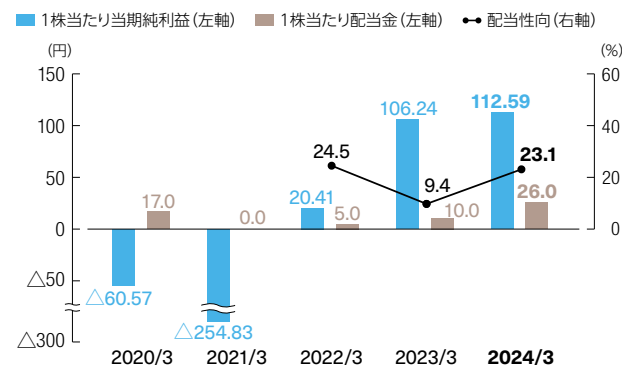
2024年3月期は、半導体不足も緩和され、売上高が増加したことに加え、国内コマース向及び遊技場向機器セグメントにおいて、収益性の高い製品の販売が増加したことで、前年同期比で大幅な営業利益の増加を計上しました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



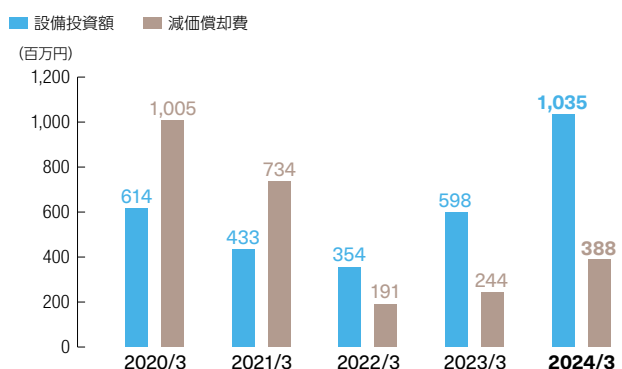
2023年3月期は、営業外利益が大きく影響していましたが、2024年3月期は本業の増収・増益により純利益の増加が実現しました。その結果、ROEは11.8%となり、安定した収益基盤を維持しています。

## 1株当たり当期純利益／1株当たり配当金・配当性向



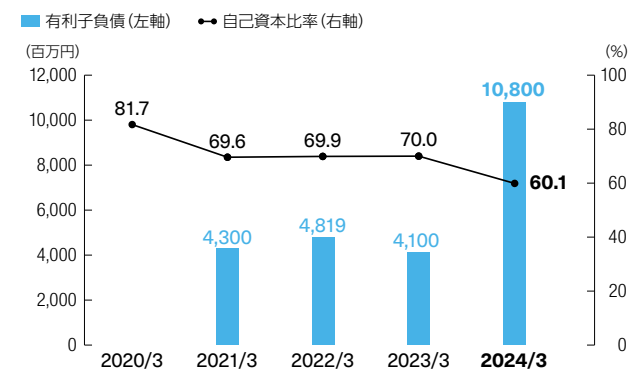
利益配分の基本方針に基づき、期末配当金は1株19円、中間配当金と合わせて年間26円としました。また、株主還元強化と資本効率向上を目的として、1,966百万円の自己株式取得を実施しました。

## 設備投資額／減価償却費



設備投資については、長期的な成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて合理化及び製品の信頼性の向上のための設備投資に務めています。2024年3月期は、新規市場の開拓や新規事業の創出など、今後の長期的な成長を期待する製品分野及び研究開発分野に重点を置いた研究開発・設備投資を実施した結果、前年同期比で増加しています。

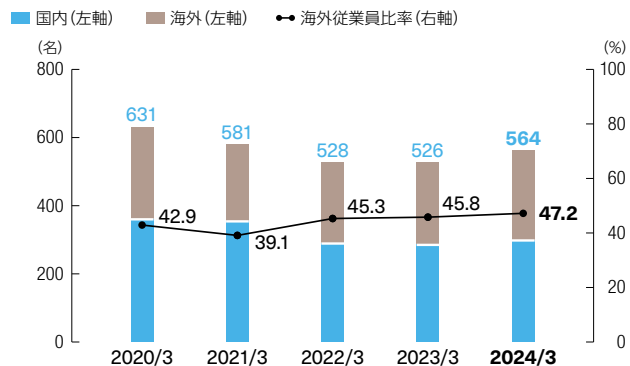
## 有利子負債／自己資本比率



2024年3月期における有利子負債残高は、事業活動による運転資金の増加を銀行借入で調達したことや、銀行保証付私募債を発行したことによるものです。この結果、自己資本比率は70.0%から60.1%へ低下しましたが、成長に必要な資金を確保しつつ、引き続き財務健全性を維持しています。

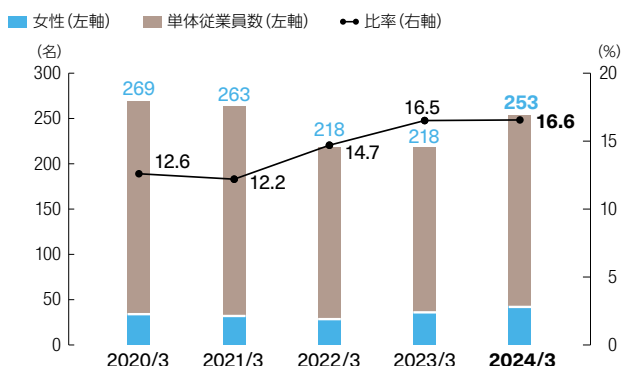
# 主要非財務ハイライト

## 海外従業員比率



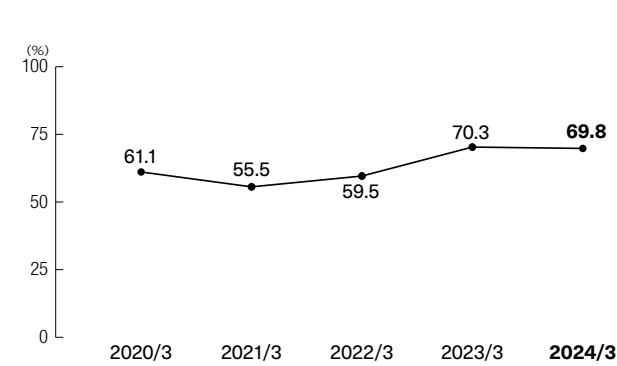
当社グループは海外売上高比率が高く、海外に販売・開発・生産拠点もあることから、海外従業員比率は40%前後で推移しています。今後も事業活動に合わせて、引き続き人材の適性配置を進めてまいります。

## 女性従業員比率(単体)



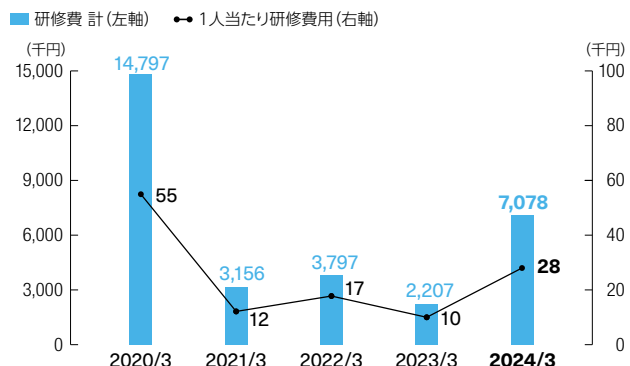
当社の女性活躍推進施策の目標として、採用に占める女性採用比率30%以上を掲げています。2024年3月期は、採用における女性採用比率が38.8%となり、着実に女性従業員数が増加しています。

## 有給休暇取得率(単体)



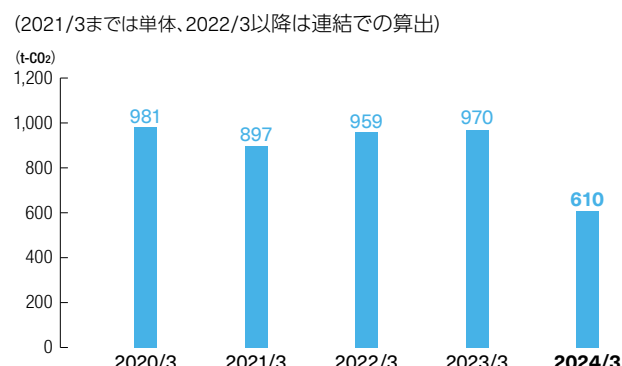
当社では、ワークライフバランスへの取り組みの一環として、時間単位年休や従業員が自主的に有給休暇を申請し取得するポジティブ・オフ休暇を導入しており、有給休暇取得率70%超の維持を目標に取り組んでいます。

## 1人当たり研修費用(単体)



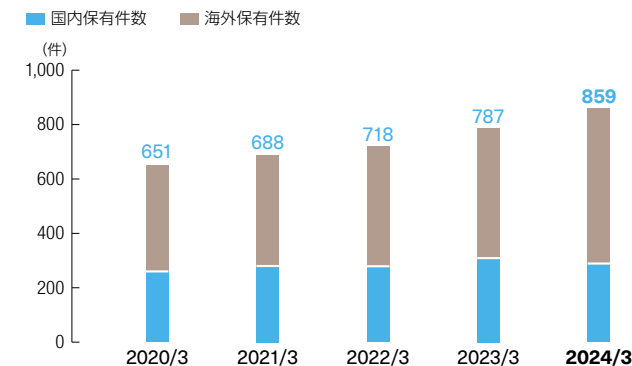
2024年3月期は、新規事業に関連する知識習得のための外部研修への積極参加やダイバーシティ&インクルージョンに関する対面型研修を実施しました。当社は今後も、新たな価値創造を目指し社員のスキル向上と人材育成を強化してまいります。

## 温室効果ガス排出量(Scope1・2)



2024年3月期は、東京本社及び長浜工場の照明器具のLED照明への置き換え、本社の使用電力を再生可能エネルギー由来の電力への切替などに取り組んだ結果、大幅に減少しました。引き続き、温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。

## 特許取得数(特許・意匠・商標権合計)



当社は主に自社製品の保護や競合他社の特許に対する牽制を目的として特許を取得しています。また、海外売上高比率の高さを反映し、特許保有件数も海外比率が高い状況が続いています。引き続き、グローバル市場での競争力強化を目的とした知的財産の取得に注力してまいります。

# 会社情報・投資家情報 (2024年3月31日現在)

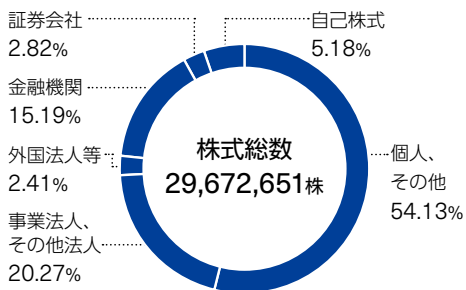
## 会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 Japan Cash Machine Co., Ltd.
設立	1955年1月11日
資本金	2,220百万円
従業員数	【単独】253名 【連結】564名
本社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目11番18号
電話	(06) 6643-8400
事業年度	4月1日から3月31日

## 当社の株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,672,651株
1単元の株式数	100株
株主数	18,104名

## 所有者別株式分布



## 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
上東興産株式会社	4,661,713	16.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,200,000	7.82
上東 洋次郎	1,458,283	5.18
上東 宏一郎	1,217,246	4.33
上東 好子	638,600	2.27
株式会社りそな銀行	563,343	2.00
株式会社三井住友銀行	503,724	1.79
トーターエンジニアリング株式会社	432,474	1.54
日本生命保険相互会社	403,226	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	329,000	1.17

(注) 1. 当社は自己株式を1,535,927株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しています。

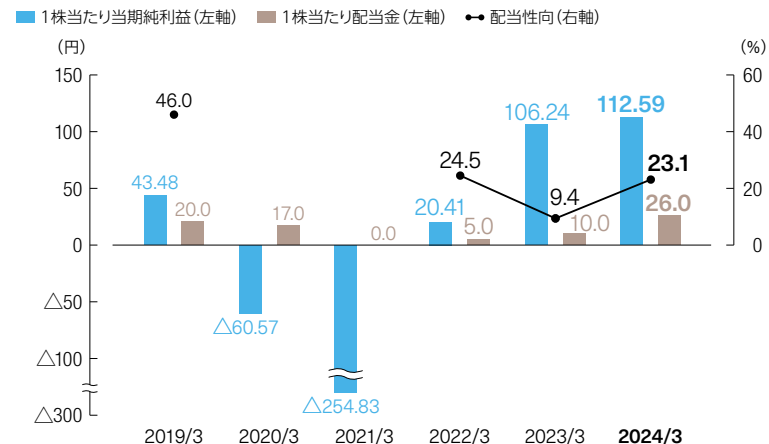
## 投資家情報

定時株主総会	毎年6月開催
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6418
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

## 株主還元の基本方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、成長戦略の実現による利益拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施の両面を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率(DOE)にも配慮して決定することとしています。

## 1株当たり当期純利益 / 1株当たり配当金 / 配当性向



## 株価及び出来高の推移

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
年間高値(円)	1,460	1,432	690	886	1,344	1,726
年間安値(円)	836	489	495	529	620	922
期末株価(円)	1,183	541	611	675	1,200	1,312
年間出来高(千株)	35,796	29,268	17,398	28,964	38,387	63,576
発行済株式総数(千株)	29,662	29,662	29,662	29,662	29,672	29,672
時価総額(百万円)	35,090	16,047	18,123	20,022	35,606	39,196
外国人持株比率(%)	5.9	5.0	4.1	2.5	3.4	2.4
株価収益率[PER](倍)	27.2	-	-	33.1	11.3	11.7
株価純資産倍率[PBR](倍)	1.07	0.53	0.82	0.86	1.30	1.29
株主資本配当率[DOE](倍)	1.8	1.6	-	0.7	1.2	2.7